

第3表 民事通常訴訟事件 当事者別 既済・未済件数

—地方裁判所— (平成9年~13年)

年次	原告	総数	既判		済		未済		
			総数	を(一)請求全部認め(二)容認(三)答容	訴訟請求却棄却却下却	決定・命令		和解	その他の
平成9年	総数	1,586	562	339	223	23	246	1,943	
	労働者側	1,489	532	316	216	22	228	1,787	
	使用者側 その他	72 25	14 16	10 13	4 3	1 0	15 3	127 29	
10年	総数	1,708	585	383	202	22	298	2,028	
	労働者側	1,620	545	359	186	22	278	1,881	
	使用者側 その他	65 23	30 10	19 5	11 5	0 0	15 8	118 29	
11年	総数	1,914	747	456	291	22	886	1,916	
	労働者側	1,803	714	438	276	20	835	1,802	
	使用者側 その他	97 14	25 8	13 5	12 3	2 0	24 5	76 38	
12年	総数	2,092	812	496	316	26	945	1,887	
	労働者側	1,985	767	468	299	24	908	1,804	
	使用者側 その他	86 21	31 14	22 6	9 8	2 0	35 2	51 32	
13年	総数	2,094	851	561	290	26	929	1,912	
	労働者側	1,964	804	532	272	24	887	1,835	
	使用者側 その他	101 29	36 11	22 7	14 4	2 0	36 6	27 13	

(注) 原告が労働者側とは、被告が使用者側の事件のみをいい、原告、被告とも労働者側の事件は、その他に含まれる。第8表、第9表の申立人間、第10表の控訴人間及び第11表、第12表の抗告人間、第13表の上告人間も同じ。

第1表 民事通常訴訟事件 当事者別 請求類型別 新受件数

—地方裁判所— (平成9年~13年)

年次	新受総数	原告・労働者側 被告・使用者側	原告・労働者側 被告・使用者側		その他
			総数	賃金等	
平成9年	1,656	1,587	336	1,102	149
10年	1,793	1,714	342	1,224	148
11年	1,802	1,724	396	1,151	177
12年	2,063	1,987	410	1,311	266
13年	2,119	1,995	423	1,303	269

第2表 民事通常訴訟事件 当事者別 請求類型別 新受件数細目

—地方裁判所— (平成13年)

請求類型	総数	原告・労働者側 被告・使用者側	原告・労働者側 被告・使用者側		その他
			原告・労働者側 被告・使用者側	原告・労働者側 被告・使用者側	
総数	2,119	1,995	114	10	0
雇用契約 存否確認	446	423	23	0	0
その他の 確認	86	65	15	6	0
賃金等	1,307	1,303	4	0	0
損害賠償	224	189	34	1	0
その他の 金	31	5	23	3	0
その他	25	10	15	0	0

第6表 仮処分命令事件 当事者別 申立類型別 新受件数  
—地方裁判所— (平成9年～13年)

年次	新受総数	申立人・労働者側 被申立人・使用者側				申立人・ 使用者側 被申立人・ 労働者側	その他
		力 解 地 位 保 全 等 効 力	質 金 保 全 等 効 力	仮 払 等 効 力	そ の 他		
平成9年	705	534	86	66	12	7	
10年	792	661	79	39	10	3	
11年	815	661	76	54	17	7	
12年	682	544	63	53	14	8	
13年	708	551	66	59	31	1	

(注) 民事保全法施行前の仮処分申請事件を含む。第7表、第8表も同じ。

第7表 仮処分命令事件 当事者別 申立類型別 新受件数細目  
—地方裁判所— (平成13年)

申立類型	総数	申立人・労働者側 被申立人・使用者側				申立人・ 使用者側 被申立人・ 労働者側	その他
		申立人・ 労働者側 被申立人・ 使用者側	申立人・ 使用者側 被申立人・ 労働者側	申立人・ 労働者側 被申立人・ 労働者側	申立人・ 労働者側 被申立人・ 労働者側		
総数	708	676	31	1	0	0	
従業員保全	551	551	0	0	0	0	
その他の権利保全	15	14	0	1	0	0	
解雇等効力停止	27	27	0	0	0	0	
質金等仮払	66	66	0	0	0	0	
その他の仮払	2	2	0	0	0	0	
その他	47	16	31	0	0	0	

第4表 民事通常訴訟事件 審理期間別既済件数 平均審理期間  
—地方裁判所— (平成9年～13年)

区分 年次	既済総数	—地方裁判所—					平均審理 期間(月)	
		6月以内	1年以内	2年以内	3年以内	5年超		
平成9年	1,586 (100.0)	595 (37.5)	314 (19.8)	365 (23.0)	168 (10.6)	101 (6.4)	43 (2.7)	15.4
10年	1,708 (100.0)	668 (39.1)	408 (23.9)	379 (22.2)	144 (8.4)	83 (4.9)	26 (1.5)	13.0
11年	1,914 (100.0)	694 (36.3)	457 (23.9)	437 (22.8)	165 (8.6)	98 (5.1)	63 (3.3)	14.5
12年	2,092 (100.0)	780 (37.3)	520 (24.9)	489 (23.4)	145 (6.9)	112 (5.3)	46 (2.2)	13.6
13年	2,094 (100.0)	754 (36.0)	569 (27.2)	510 (24.4)	158 (7.5)	63 (3.0)	40 (1.9)	13.5

(注) 本表、第5表、第15表及び第16表の各欄の括弧内の数は、各表、各欄の総数に対する百分比を示すものである。

第5表 民事通常訴訟事件 審理期間別未済件数 平均審理期間  
—地方裁判所— (平成9年～13年)

区分 年次	未済総数	—地方裁判所—					平均審理 期間(月)	
		6月以内	1年以内	2年以内	3年以内	5年超		
平成9年	1,943 (100.0)	672 (34.6)	391 (20.1)	423 (21.8)	208 (10.7)	149 (7.7)	100 (5.1)	18.1
10年	2,028 (100.0)	716 (35.3)	393 (19.4)	445 (21.9)	188 (9.3)	163 (8.0)	123 (6.1)	18.4
11年	1,916 (100.0)	701 (36.6)	443 (23.1)	416 (21.7)	151 (7.9)	127 (6.6)	78 (4.1)	16.4
12年	1,887 (100.0)	796 (42.2)	454 (24.0)	358 (19.0)	138 (7.3)	79 (4.2)	62 (3.3)	14.2
13年	1,912 (100.0)	813 (42.5)	486 (25.4)	395 (20.7)	111 (5.8)	70 (3.7)	37 (1.9)	11.9

(注) 第4表の(注)参照。

第9表 仮処分異議・取消事件 当事者別 新受・既済・未済件数

一地方裁判所—(平成9年～13年)

年次	申立人	新受	既済											未済		
			総数	判決			決定			和解		その他	その他	その他	その他	
				認可	取消	変更	認可	取消	変更	取消	その他					
																判決
平成9年	総数	40	0	0	0	0	0	0	0	8	1	1	3	10	17	38
	労働者側	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1
	使用者側	39	0	0	0	0	0	0	0	8	0	1	3	10	16	37
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
10年	総数	50	0	0	0	0	0	0	0	18	4	5	1	9	9	42
	労働者側	2	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	2
	使用者側	47	0	0	0	0	0	0	0	17	3	5	1	9	9	40
	その他	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
11年	総数	33	0	0	0	0	0	0	0	12	0	4	1	13	15	30
	労働者側	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	2
	使用者側	31	0	0	0	0	0	0	0	11	0	4	1	13	14	28
	その他	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
12年	総数	25	0	0	0	0	0	0	0	10	0	4	1	7	8	24
	労働者側	2	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	2
	使用者側	23	0	0	0	0	0	0	0	9	0	4	0	7	8	22
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
13年	総数	41	0	0	0	0	0	0	0	12	0	11	1	8	9	24
	労働者側	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	2
	使用者側	40	0	0	0	0	0	0	0	12	0	10	1	8	9	22
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(注) 取消しは一部取消しも含む。第3表の(注)参照。

第8表 仮処分命令事件 当事者別 既済・未済件数

一地方裁判所—(平成9年～13年)

年次	申立人	総数	既済					未済					
			総数	判決		決定	和解	その他	総数	決定		和解	その他
				を(一部)認可含む	申立却下					を(一部)認可含む	申立却下		
平成9年	総数	698	0	0	0	0	249	155	94	350	99	231	
	労働者側	675	0	0	0	0	242	150	92	341	92	224	
	使用者側	17	0	0	0	0	5	3	2	7	5	4	
	その他	6	0	0	0	0	2	2	0	2	2	3	
10年	総数	761	0	0	0	0	293	186	107	337	131	262	
	労働者側	747	0	0	0	0	287	182	105	333	127	256	
	使用者側	9	0	0	0	0	2	2	0	3	4	5	
	その他	5	0	0	0	0	4	2	2	1	0	1	
11年	総数	853	5	2	3	286	174	112	424	138	224		
	労働者側	831	5	2	3	278	170	108	418	130	216		
	使用者側	15	0	0	0	3	2	1	5	7	7		
	その他	7	0	0	0	5	2	3	1	1	1		
12年	総数	700	3	3	0	270	157	113	308	119	206		
	労働者側	675	2	2	0	260	152	108	300	113	201		
	使用者側	19	1	1	0	5	4	1	8	5	2		
	その他	6	0	0	0	5	1	4	0	1	3		
13年	総数	707	0	0	0	259	145	114	321	127	207		
	労働者側	679	0	0	0	249	138	111	312	118	198		
	使用者側	24	0	0	0	8	5	3	7	9	9		
	その他	4	0	0	0	2	2	0	2	0	0		

(注) 第3表の(注)参照。

第11表 仮処分保全抗告事件 当事者別 新受・既済・未済件数

—高等裁判所— (平成11年～13年)

年次	抗告人	新受	既済				未済
			総数	決定		和解	
				取原 消決	抗告 却下		
平成11年	総数	12	5	2	3	2	4
	労働者側	4	1	1	0	0	1
	使用者側 その他	8	4	1	3	2	3
12年	総数	5	2	1	1	2	2
	労働者側	3	1	0	1	1	1
	使用者側 その他	2	1	1	0	1	0
13年	総数	12	6	4	1	3	2
	労働者側	4	3	0	3	0	1
	使用者側 その他	8	2	1	1	0	1

(注) 第3表の(注)参照。

第12表 仮処分即時抗告事件 当事者別 新受・既済・未済件数

—高等裁判所— (平成11年～13年)

年次	抗告人	新受	既済				未済
			総数	決定		和解	
				取原 消決	抗告 却下		
平成11年	総数	28	44	30	5	25	9
	労働者側	27	40	29	4	25	7
	使用者側 その他	1	4	1	1	0	2
12年	総数	37	39	21	2	19	9
	労働者側	36	38	21	2	19	8
	使用者側 その他	1	1	0	0	0	1
13年	総数	60	52	44	7	37	3
	労働者側	57	49	41	6	35	3
	使用者側 その他	3	3	2	1	2	0

(注) 第3表の(注)参照。

第10表 民事通常訴訟控訴事件 当事者別 新受・既済・未済件数

—高等裁判所— (平成9年～13年)

年次	控訴人	新受	既済						未済		
			総数	判決			和解	その他			
				総数	原判決取消し						
					自判 差戻し	棄権 却訴					
平成9年	総数	277	281	165	30	0	135	3	87	26	248
	労働者側	175	162	108	18	0	90	3	40	11	159
	使用者側	95	114	54	12	0	42	0	46	14	84
	その他	7	5	3	0	0	3	0	1	1	5
10年	総数	264	307	190	51	0	139	4	95	18	205
	労働者側	165	191	121	21	0	100	4	56	10	133
	使用者側	96	110	63	28	0	35	0	39	8	70
	その他	3	6	6	2	0	4	0	0	0	2
11年	総数	318	311	182	42	0	140	1	105	23	212
	労働者側	177	181	123	24	0	99	1	47	10	129
	使用者側	139	128	57	17	0	40	0	58	13	81
	その他	2	2	2	1	0	1	0	0	0	2
12年	総数	403	386	231	50	1	180	10	120	25	229
	労働者側	246	235	157	28	0	129	10	52	16	140
	使用者側	151	146	72	22	1	49	0	66	8	86
	その他	6	5	2	0	0	2	0	2	1	3
13年	総数	471	435	268	72	1	195	6	134	27	265
	労働者側	273	244	170	36	1	133	6	54	14	169
	使用者側	194	186	94	36	0	58	0	80	12	94
	その他	4	5	4	0	0	4	0	0	1	2

(注) 1. 本表における棄権件数には、却下件数も含む。第17表も同じ。  
2. 第4図及び第3表の(注)参照。

第14表 行政訴訟事件 事件種類別 新受・既済・未済件数

年次	事件の種類	新受	既判			済			未済
			総数	決		決定・命令	和解	取下の他	
				を(請求一部認容を含む)	訴求及却下				
平成9年	総数	164	109	16	93	7	8	44	369
	公務員	79	60	6	54	4	1	24	153
	救済命令	27	10	4	6	0	7	5	87
	その他	58	39	6	33	3	0	15	129
10年	総数	232	151	29	122	25	9	48	368
	公務員	110	54	3	51	23	1	31	154
	救済命令	33	46	20	15	0	7	4	74
	その他	89	62	6	56	2	1	13	140
11年	総数	174	124	19	105	17	10	38	353
	公務員	74	56	9	47	12	4	14	142
	救済命令	25	12	3	9	0	6	8	73
	その他	75	56	7	49	5	0	16	138
12年	総数	165	157	29	128	8	13	35	305
	公務員	90	78	15	63	5	3	12	134
	救済命令	21	16	6	10	0	10	10	58
	その他	54	63	8	55	3	0	13	113
13年	総数	161	128	20	108	7	21	24	286
	公務員	97	60	12	48	6	5	16	144
	救済命令	28	40	5	16	0	16	3	46
	その他	36	47	3	44	1	0	5	96

(注) 公務員に關係する年金及び災害補償等の事件は公務員の欄に、職業安定法その他の諸法に關する事件はその他の欄に含まれている。第17表、第18表も同じ。

第13表 民事通常訴訟上告事件 当事者別 新受・既済・未済件数

年次	上告人	新受	既判						未済			
			総数	決		決定・命令	和解	取下の他				
				原判決破棄 自判差戻し	棄上却告					棄上却告	決定	その他
平成9年	総数	59	1	0	56	0	0	0	2	60		
	労働者側	39	1	0	40	0	0	0	1	39		
	使用者側	20	0	0	16	0	0	0	0	21		
	その他	0	0	0	0	0	0	0	1	0		
10年	総数	86	0	1	55	10	9	0	1	70		
	労働者側	56	0	1	34	7	7	0	0	46		
	使用者側	28	0	0	20	3	2	0	1	23		
	その他	2	0	0	1	0	0	0	0	1		
11年	総数	116	1	2	19	36	30	1	0	91		
	労働者側	81	0	0	12	30	22	1	0	60		
	使用者側	35	1	2	7	6	7	0	4	31		
	その他	0	0	0	0	0	1	0	0	0		
12年	総数	119	2	2	14	63	49	4	4	71		
	労働者側	84	0	1	12	48	32	2	4	45		
	使用者側	33	2	1	2	15	17	2	0	24		
	その他	2	0	0	0	0	0	0	0	2		
13年	総数	153	1	0	13	60	48	0	2	91		
	労働者側	109	0	0	7	45	34	0	2	59		
	使用者側	42	1	0	6	15	14	0	0	28		
	その他	2	0	0	0	0	0	0	0	4		

(注) 第3表の(注)参照。  
なお、平成10年以降の件数には、上告受理事件が含まれている。

第17表 行政訴訟控訴事件 事件種類別 新受・既済・未済件数  
—高等裁判所— (平成9年～13年)

年次	事件の種類	新受	既済							未済
			総数	総数	判決			和解	その他の下げ	
					原判決取消し	却棄	訴訟			
平成9年	総数	68	61	13	0	48	3	4	10	84
	公務員	39	35	8	0	27	3	4	7	39
	教済命令	10	9	2	0	7	0	0	1	16
	その他	19	17	3	0	14	0	0	2	29
10年	総数	95	70	4	1	65	2	5	8	94
	公務員	38	39	3	1	35	2	1	5	30
	教済命令	14	8	0	0	3	0	4	1	22
	その他	43	30	1	0	27	0	0	2	42
11年	総数	91	83	5	0	78	8	2	8	84
	公務員	42	28	2	0	26	4	1	1	38
	教済命令	10	18	1	0	17	0	1	2	11
	その他	39	46	2	0	35	4	0	5	35
12年	総数	118	87	14	0	73	16	1	4	94
	公務員	61	44	5	0	39	2	1	2	50
	教済命令	9	10	2	0	8	0	0	0	10
	その他	48	49	7	0	26	14	0	2	34
13年	総数	96	93	13	0	80	5	4	1	87
	公務員	43	50	7	0	43	1	2	0	40
	教済命令	19	12	1	0	9	0	2	0	17
	その他	34	38	5	0	28	4	0	1	30

(注) 第10表及び第14表の(注)参照。

第15表 行政訴訟事件 審理期間別既済件数 平均審理期間  
—地方裁判所— (平成9年～13年)

区分 年次	既済総数	6月以内	1年以内	2年以内	3年以内	5年以内	5年超	平均審理期間(月)
平成9年	168 (100.0)	39 (23.2)	28 (16.7)	29 (17.3)	31 (18.4)	22 (13.1)	19 (11.3)	30.8
10年	233 (100.0)	70 (30.0)	29 (12.5)	39 (16.7)	40 (17.2)	45 (19.3)	10 (4.3)	21.4
11年	189 (100.0)	38 (20.1)	38 (20.1)	43 (22.8)	25 (13.2)	31 (16.4)	14 (7.4)	24.2
12年	213 (100.0)	42 (19.7)	39 (18.3)	51 (23.9)	37 (17.4)	28 (13.2)	16 (7.5)	24.3
13年	180 (100.0)	25 (13.9)	37 (20.6)	54 (30.0)	24 (13.3)	27 (15.0)	13 (7.2)	24.4

(注) 第4表の(注)参照。

第16表 行政訴訟事件 審理期間別未済件数 平均審理期間  
—地方裁判所— (平成9年～13年)

区分 年次	未済総数	6月以内	1年以内	2年以内	3年以内	5年以内	5年超	平均審理期間(月)
平成9年	369 (100.0)	68 (18.4)	60 (16.3)	82 (22.2)	82 (22.2)	57 (15.5)	20 (5.4)	24.8
10年	368 (100.0)	97 (26.4)	62 (16.8)	84 (22.8)	44 (12.0)	55 (14.9)	26 (7.1)	23.2
11年	353 (100.0)	82 (23.2)	52 (14.7)	97 (27.5)	55 (15.6)	45 (12.8)	22 (6.2)	23.2
12年	305 (100.0)	75 (24.6)	49 (16.1)	77 (25.2)	43 (14.1)	44 (14.4)	17 (5.6)	22.7
13年	286 (100.0)	68 (23.8)	63 (22.0)	61 (21.3)	39 (13.6)	38 (13.3)	17 (6.0)	21.3

(注) 第4表の(注)参照。

第18表 行政訴訟上告事件 事件種類別 新受・既済・未済・未済件数  
—最高裁判所— (平成9年～13年)

年次	事件の種類	新受	既済						未済
			判決		決定		和解	その他	
			原判決破棄 自判差戻し	棄上却告	棄上却告	決定受理 その他			
平成9年	総数 公務員 救済命令 その他	43 21 12 10	1 0 0 1	44 22 14 8			0 0 0 0	0 0 0 0	36 11 10 15
10年	総数 公務員 救済命令 その他	51 36 3 12	0 0 0 0	25 12 8 5	9 5 1 3	7 5 0 2	2 0 0 2	0 0 0 0	44 25 4 15
11年	総数 公務員 救済命令 その他	58 20 17 21	0 0 0 0	15 3 3 9	22 10 3 9	19 8 5 6	4 1 1 2	0 0 0 0	41 22 9 10
12年	総数 公務員 救済命令 その他	85 44 6 35	1 0 0 1	11 6 1 4	36 20 4 12	29 14 4 11	1 1 0 0	0 0 0 0	45 23 5 17
13年	総数 公務員 救済命令 その他	90 45 17 28	0 0 0 0	3 3 0 0	34 19 4 11	29 15 2 12	1 1 0 0	0 0 0 0	65 30 16 19

(注) 第14表の(注)参照  
なお、平成10年以降の件数には、上告受理事件が含まれている。

# 裁判所における労働事件処理の現状等について

平成14年5月1日

最高裁事務総局行政局

## 1 労働関係事件に係る訴訟等の現状

### (1) 労働関係民事訴訟

ア 第一審

資料1～6

イ 控訴審

資料7

### (2) 救済命令取消訴訟

資料8, 9

### (3) 少額訴訟

資料10

### (4) 民事調停

資料11

### (5) 仮処分

資料12～14

## 2 労働事件の特殊性ないし長期化要因

### (1) 長期化要因

資料15

### (2) 審理期間短縮のための施策

## 3 労働事件の専門性を確保するための措置

資料16

## 4 労働委員会の救済命令と司法審査の在り方

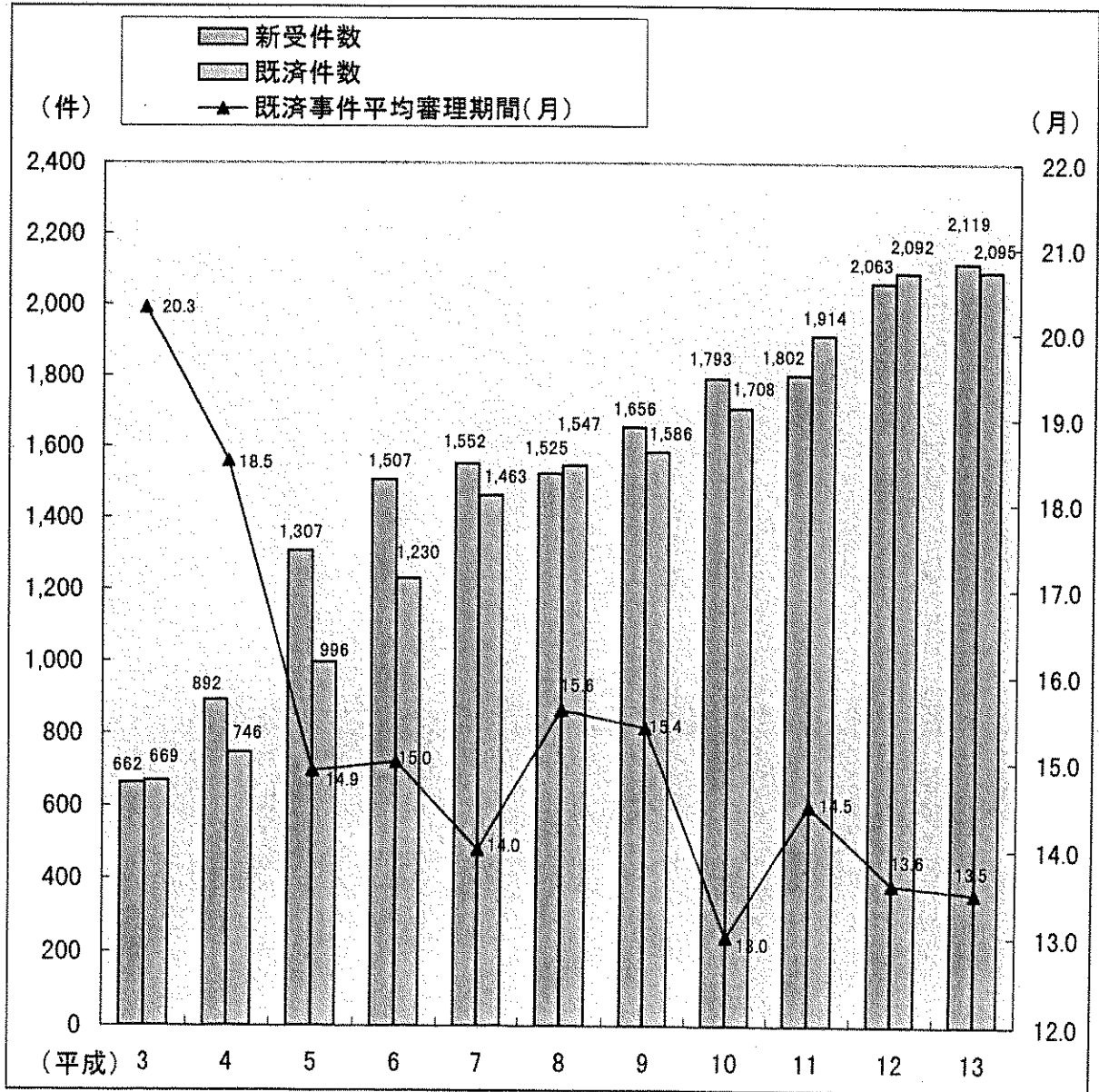
以上



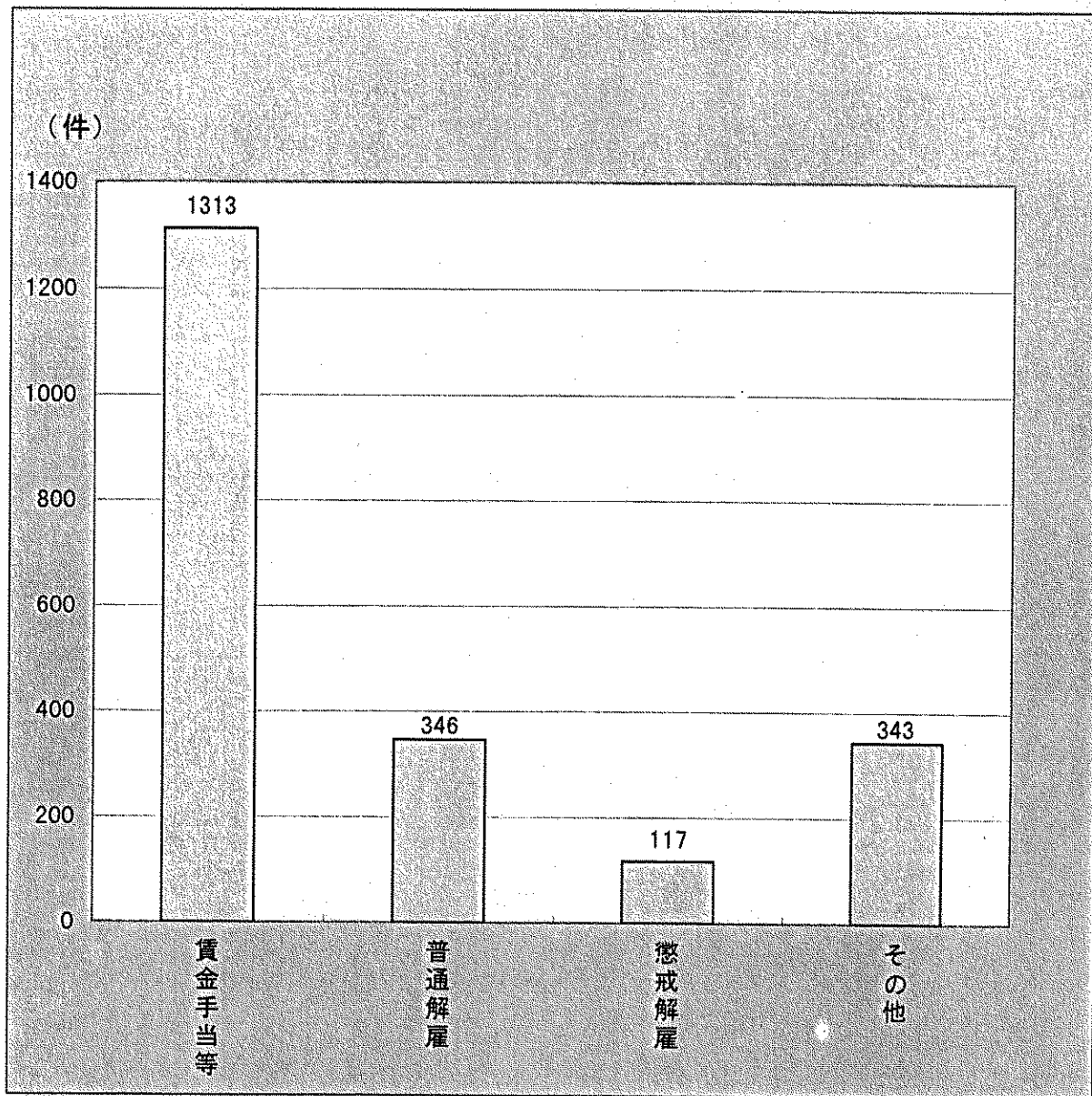
労働関係民事通常訴訟事件  
 新受・既済件数及び平均審理期間  
 (平成3年～13年) - 全国地裁 -

年度	新受件数	既済件数	既済事件平均審理期間(月)
平成3年	662	669	20.3
4年	892	746	18.5
5年	1,307	996	14.9
6年	1,507	1,230	15.0
7年	1,552	1,463	14.0
8年	1,525	1,547	15.6
9年	1,656	1,586	15.4
10年	1,793	1,708	13.0
11年	1,802	1,914	14.5
12年	2,063	2,092	13.6
13年	2,119	2,095	13.5

(注) 平成13年の数値は概数である。



労働関係民事通常訴訟事件  
事件種類別新受件数  
(平成13年) - 全国地裁 -



- (注) 1 平成13年の数値は概数である。
- 2 賞金手当等には、退職金を含む。
- 3 その他に含まれる事件としては、件数の多い順にセクシュアル・ハラスメント(45件)、期間満了・更新拒絶(26件)、合意退職関係(20件)となる。